

アンドリュー・ドブソンのエコロジズム論

——産業社会から持続可能な社会へ——

栗 栖 聡

(徳島大学総合科学部)

- 一 はじめに
 - 二 産業社会批判の根拠
 - 三 持続可能な社会
 - 四 移行戦略
 - 五 エコロジズムの問題点
 - 六 おわりに
- 一 はじめに

アンドリュー・ドブソンは、『緑の政治思想』(1)において、政治的イデオロギーとしてエコロジズムを位置づけた上で、エコロジズムの特徴を、産業社会から持続可能な社会への転換を主張する点に見ている。我々は、ドブソンがイデオロギー分析という手法を用いてエコロジズムについて論じたことの意味についてはすでに検討

した⁽²⁾。したがって本稿の課題は、こうしたエコロジズムの主張の具体的な内容をドブソンがどのように提示しているのかを理解し評価することにある。

まずここで、ドブソンがイデオロギーを三つの機能要件にしたがって理解していたことを確認しておこう。それは、第一に社会についての分析的記述、第二に特定の社会形態の処方、第三に政治的行動のためのプログラムの提示の三つであった。

ドブソンは、これらの機能の観点から、エコロジズムに内包される多様な言説を結合させ、それに関する「記述」を行っている。したがって、本稿においても、第二章から第四章までの各章がそれぞれ一つの機能に対応する形で、その記述の内容を見ていくことにしたい。ただし、ドブソンは、こうしたエコロジズムに関する内容を全て肯定しているわけではなく、折に触れエコロジズムの各要素に関して「評価」も行っており、それを批判しそれに代わる自分の見解を提示してもいる⁽³⁾。したがって、各章において、ドブソンが記述するエコロジズムの主張をまず述べたあとで、ドブソン自身が行った評価を付け加えるという記述の方法を採ることにする。

そして第五章において、ドブソンが下した評価を中心にしながら、エコロジズムに関する筆者なりの評価を行い、最終章で今後の緑の政治理論の方向性を探ることにしたい。

二 産業社会批判の根拠

エコロジズムは、エコロジー問題を現代社会において解決されるべき最重要課題として位置づけ、産業社会のあり方そのものを批判する。したがって、現代社会についての分析的記述は、特定の根拠に基づいて産業社会を批判するという形をとる。それでは、エコロジズムが「人間の条件」に関する真理と見なすもの、そしてそれを

認識しない従来の産業社会の枠組みの内部でエコロジー問題を真に解決することを不可能にしているもの、それは一体何なのであろうか。ドブソンによれば、従来の政治的イデオロギーが、人間と人間の関係をもつばら考察対象としているのに対して、エコロジズムのみが、人間と自然の関係という新しい視座を導入し、しかもそれを己れの思想的基盤としており、そこにエコロジズムのイデオロギーとしての特異性がある。この特異性が、エコロジー問題に真の解決をもたらすための基盤となるとされるのである。ドブソンは、こうした人間と自然の關係にかかわる、以下の三つのタイプの考察を取り上げている。第一は、認識論的考察であり、第二は倫理学的考察、第三はシミュレーションに基づく人間社会に課せられた自然的制約に関する考察である(4)。

(一) エコロジズムの主張

(1) 認識論的考察

ドブソンが、エコロジズムの「哲学的基盤」として論じている第一の問題は、人間は自然をいかに認識すべきかという認識論的な問題である。ドブソンは、エコロジズムが二〇世紀の原子物理学、生態学、ガイア仮説などに依拠することによって、原子論的な自然観に代わる新たな自然観を提示しようとしていることを明らかにしている。

物理学に関して言えば、例えばフリッツヨフ・カプラの『ターニング・ポイント』(5)といった著作が、緑の運動が物理学の最新の思考を踏まえているという確信をエコロジズムに与えている。フランシス・ベーコン、ルネ・デカルト、アイザック・ニュートンが確立した機械論的自然観とそこから帰結する支配と管理の客体としての自然という規定こそが、現代のエコロジー危機の原因であるとして批判され、要素還元論的な自然像ではなく全体論(holism)的な自然像を提示するニールス・ボーアや主体(観測者)と客体(自然)の分離不可能性を説くヴェルナー・ハイゼンベルグの不確定性原理などが妥当な自然観として賞賛されている。さらに、文字通りエ

コロジズムが最も依拠する科学としての生態学が、食物網のような相互依存的システムとしての自然観を提供する。こうした立場からすれば、機械論的自然観という誤った自然認識がエコロジー問題の原因であり、全体論的自然観という正しい自然認識こそがエコロジー問題解決の方法を提示するということになる⁽⁶⁾。このようにドブソンが、エコロジズムが現代科学に依拠していることを強調するのは、それが反科学の立場に立つ非合理主義的なロマン主義の復活に過ぎないとする根強い批判に反論するためである。

(2) 倫理学的考察

エコロジズムの「哲学的基盤」をなす第二の要素は、人間が自然に配慮すべき理由は何かという倫理学的な問題である。この点に関してドブソンは、エコ哲学の議論を検討しながら、人間中心主義(anthropocentrism)に代わるエコ中心主義(ecocentrism)、あるいはエコ中心主義内部での倫理学的問いから存在論的問いへの移行の意味を検討している。こうした倫理学的考察が前提としているのは、様々なエコロジー問題を生み出している根本的理由は、従来の倫理学がもっぱら人間と人間の間を考察するものであり、自然を倫理的な配慮の対象から除外してきたことによつて、人間の自然に対する行為に何ら倫理的な制約が課せられてこなかった点にあるというものである。

ドブソンは、アルネ・ネスが行った「浅薄なエコロジー(shallow ecology)」と「深いエコロジー(deep ecology)」との区別に依拠し、後者のみをエコロジズムに包含させている⁽⁷⁾。前者は自然に配慮するにしても、自然が有する人間にとつての道具的価値(美的価値、レクリエーション的価値、学術的価値など)を理由としており、後者は、自然の生態系自体の複雑性、多様性、完全性といった原理を理由としていて、原理的に全く異なつたものと見なされる。

ドブソンによれば、ディープ・エコロジーには二つの立場がある。第一は、「行為規範(code of conduct)」の立場であり、それは、環境に配慮すべき理由として、人間にとつて利用価値があるかどうかとは独立して、自然

が有する「内在的価値(intrinsic value)」を挙げるものである。それは、一定の属性を有することをもって、特定の個体ないし個体の集合(種あるいは生態系)に、道徳的配慮可能性を与えるという論理構成を採るものである⁽⁸⁾。第二は、「存在の状態(state of being)」の立場である。この立場では、もはや既存の倫理学の内部で新しい倫理を探求するのではなく、新しい意識のあり方(エコロジカルな意識)を生み出すことによって、自然に対する適正な行為が自ずから生じるように促すことが目指されている⁽⁹⁾。エコロジカルな意識は個人をより大きな世界と結び付け、自己と自然との最大限の同一化が、自己実現を達成するとされる。両者は、自然に配慮するための異なった根拠を提示しており、とりわけ前者は前者をディープ・エコロジーに包含できないものとして批判している。しかしながら、ドブソンは、両者は共に自然を人間にとつての道具的価値としか見ない立場を人間中心主義として批判する点で共通していることをより重視し、両者の違いは戦術的なものでしかないと思見している。

(3) 自然が課す限界に関する考察

この点に関して、ドブソンは、ローマ・クラブの『成長の限界』⁽¹⁰⁾ 報告を極めて重視している。エコロジズムは、地球そのものの有限性を前提とすれば、無限の成長は原理的に不可能であるという「成長の限界テーゼ」に立脚している点に特徴がある。ゆえに、この成長の限界テーゼを前提とするか否かが、エコロジズムと環境主義を分かつメルクマールとなる。

成長の限界テーゼからエコロジズムが読み取る主要な三つの論点として、ドブソンは以下のようなものを挙げている。第一に、テクノロジーによってこの限界を打破することは不可能であることである。この点が、テクノロジーに依拠して環境問題の解決を目指す傾向の強い環境主義の妥当性を否定する根拠となる。第二に、成長は幾何級数的に進むため、危機の存在に気づいた時には既に対応策のない状態に置かれている危険性があるということである。第三に、資源枯渇、食糧供給、汚染問題などの相互関連性からなるグローバル・システムの複雑性とその理解の困難さからすれば、それらに事後的に対処する方法を採るのではなく、問題自体の発生を防止すべ

く成長を止める方策を採る他ないということである。これらは、産業社会が今や地球環境という絶対的限界に遭遇しているという認識に立つものであり、ゆえにそれは、エコロジズムの立場に立つべき実際上の理由を与えるものである。なぜなら、人類の存続を前提とする限り、誰もがそれを受け入れざるを得ないからである。

ドブソンによれば、エコロジズムは人間の条件に関するこれらの「真理」に基づいて、様々なエコロジー問題の根本的な原因が、産業社会がこうした条件を無視していること、あるいは少なくとも十分に認識し得ていないことにあることを明確にし、それゆえ既存の産業社会を批判しそれを変革しようと試みるのである。

(二) ドブソンの評価

以上の内容に関して特にドブソンが問題視しているのは、デイープ・エコロジーなどのエコ哲学が行う人間中心主義批判と成長の限界テーゼの前提となっている人類の生存を維持せよとする人間中心主義との間の矛盾である(11)。この状態の下では、エコロジズムが有する産業社会批判の根拠が、二つの異なった原理に立脚することになってしまう。そして、エコ哲学が反人間中心主義の立場を貫く限り、しばしば人間中心主義的主張を行う緑の政治との間の矛盾も生じるであろう。

ドブソンは、エコ哲学の主張する過度の反人間中心主義(エコ中心主義)及び政治的实践に関する無関心を批判する。彼は、自然を人間にとっての有用な道具としてのみ扱う「強い意味での人間中心主義」と、認識主体、政治的主体としての人間を受容する「弱い意味での人間中心主義」とを区別し、後者の意味での人間中心主義は人間の条件であり、それなくしては内在的価値を認識することも、緑の政治の実践も不可能であるとみなすのである。

その上で、エコ哲学の具体的主張をそのまま承認するのではなく、自然環境を保護しようとする側から、それに介入しようとする側に、その行為を正当化する責任を移行させるという点で、エコ哲学を限定的に評価するの

である。

三 永続可能な社会

イデオロギーは、己れが直面している問題に対して、その解決法を処方しなければならない。その処方、単なる技術的な調整と言った類いのものではなく、人間の条件に関する真理に基礎を置くべき社会形態を提示するような処方でなければならぬであろう。ドブソンは、エコロジズムがそのようなあるべき社会形態を処方していると考ええる。すなわち、先述の三つの人間の条件に立脚したあるべき社会として、「永続可能な社会(sustainable society)」が提示されているのである(12)。

彼は、この社会の特徴を様々な観点から論じているが、大きく分けて経済、社会、政治という三つの観点にまとめられることができるだろう。

(一) エコロジズムの主張

第一に経済に関しては、経済成長及びGNPに対する批判である(13)。失業問題を解決するためには経済成長が必要であるという主流派の考え方に対して、労働生産性を上げるために生産設備を機械化するような投資によってもたらされる経済成長は、かえって失業率を高めるだけだという批判がなされる。さらに、資源枯渇に伴う資源価格の上昇及び外部不経済の内部化によるコスト上昇によって、経済成長は必然的にインフレをもたらすという批判がなされる。要するに、雇用の確保やインフレ抑制という経済政策の基本目標の達成に、経済成長は寄与しないという主張である。

さらに、そもそも経済の健全性の尺度としてのGNPという指標それ自体の不適切さが指摘されている。ドブソンは四つの理由を挙げているが、それはまず第一に、GNPが家事労働、家族内のケア、相互扶助などの貨幣化されないインフォーマル経済を無視していること、第二に、富の分配の尺度ではないこと、第三に、経済活動の持続可能性についての情報(例えば、農産物生産のエネルギー効率に関する情報)を提供しないこと、第四に、生産がもたらすコスト(この場合特に、環境のコスト)を無視していること、である。これらの批判はそれぞれ、経済的領域の捉え方それ自体にかかわるニュー・エコノミックス的観点からの批判、社会(民主)主義的観点からの批判、エコロジー経済学的観点からの批判、環境経済学的観点からの批判として、理解することができよう。

これらの批判に基づいて、緑派の人々は、GNPの成長を目標とする社会は、我々が暮らすにふさわしい社会ではないという倫理的判断を下すのである。かくして、成長の限界には、資源や生態系が課す物理的限界のみならず、経済政策との関連で課される社会的限界、生活の質との関連で課される倫理的限界という三重の限界があるとされるのである。そこから、永続可能な社会とは、ゼロないしマイナス成長の経済、あるいは「定常状態の経済(the steady-state economy)」であることが要請されることになる⁽¹⁴⁾。

社会に関しては、ドブソンは消費削減の問題を中心に論じている。というのも、彼が産業社会の最大の特徴を大衆消費社会という面で捉えているからである。消費削減という主張は、他のイデオロギーと比較した場合のエコリズムの特異性を浮き彫りにする要素であり、また、環境に優しい商品を購入するという緑の消費者運動(green consumerism)が結局のところ緑の化粧を施した大量消費の継続への促しでしかないとすれば、そうした環境主義的対応との対比の下に、エコリズムの特性を明確化する要素でもあるだろう。

ただし、こうした消費の削減という主張は、豊かさを否定し、人々に禁欲的生活を強いるものだという批判を即座に招くことになる。これに対してエコリズムは、人間にとって不可欠の「ニーズ(needs)」とそれを超えた過剰な、そしてコマースシャル等によって人為的に生み出された「欲求(wants)」とをまず区別した上で、消費の削

減は後者の削減であるから、必ずしも生活水準の低下とはならず、むしろそれを上回る（とりわけ自然との共生による）精神的豊かさがもたされることによつて、生活の質自体は向上するという反論を行っている。また、全体としての消費の削減が貧困層の生活を悪化させるという批判に対しては、ニーズ充足の格差を是正する社会的平等の実現が（国内的にも国際的にも）必要であることを強調している。さらに、一人当たりの消費削減にとどまらず、人口自体の削減も大きなテーマである。こうした消費論との関連で、持続可能な社会におけるテクノロジーのあり方、エネルギー消費削減の方策が、主要なテーマとなっている⁽¹⁵⁾。

最後に、政治に関しては、ドブソンは、持続可能な社会における政治制度のあり方としてオリョーダンが行つた四つの分類に従つて検討を加えている⁽¹⁶⁾。第一の立場は、地球環境問題への対応を考える時、国民国家の枠組みはふさわしくないとして、新しいグローバルな秩序の構築を目指す立場であり、第二の立場は、環境危機に対処するには、国家の強制力こそが必要だとする集権的権威主義の立場である。さらに第三は、持続可能な社会を構成する単位は、地域的な共同体でなければならず、それゆえ徹底的な分権化が必要であるとする立場である。この立場は、共同体内部の編成原理の違いによつて、権威主義的コミュニケーションを支持する立場と、参加民主主義的な共同体的アナーキズムを支持する立場に分かれている。ドブソンは、エコロジズムに特徴的な政治制度の構想として、その分権化の主張を重視しており、詳細な検討を行っている。そこには、とりわけ生態系との関係で共同体を評価する、カーク・パトリック・セールの「生命地域主義(bio-regionalism)」の主張が含まれている⁽¹⁷⁾。

(二) ドブソンの評価

前節の最後に論じられたエコロジズムにとつて最もふさわしい政治制度は何かという問題は、近年の緑の政治理論の主要なテーマの一つである。このテーマは、まず第一に、エコロジズムと政治制度の間には必然的な関係はなく、エコロジズムが目指す目的が最重要であり、政治制度はそれを達成する手段としてのみ評価されるとす

る立場⁽¹⁸⁾とそれに反対する立場との論争からなっている⁽¹⁹⁾。こうした論争を踏まえながら、ドブソンは、エコロジズムに合致する唯一の政治制度が存在するというほどの厳格な相互規定関係は存在しないが、だからといって、どのような政治制度であれ、エコロジズムと両立しうるとは言えないという主張を行っている。

具体的に言えば、ドブソンは、永続可能な社会における政治制度のあり方として、共同体的アナーキズムの立場を最も評価しているように思われる。この立場は、中央政府の権力に対する批判、市場経済、資本主義経済に対する批判という二重の批判に基づき、エコロジー問題の解決を、共同体における、政治的には民主的な、経済的には質素な、道徳的には協同的な、そしてとりわけ自然環境との関係においては共生的な生活の中に見出すのである。そして、エコロジズムが、エッカーズレーの言うように、人間のみならず自然の中の実在物全ての自己決定を促進するものである限り、それは解放的政治を目指すものであり⁽²⁰⁾、原理的に権威主義あるいはエコ・ファシズムとは相容れないものであるとされるのである。

ただし、ドブソンは、共同体的アナーキズムを評価しつつも、エコロジー問題が様々なレベルで生じており、それに対応する必要があるという観点から、完全なアナーキズムではなく、国家レベル、グローバルなレベルにおける政治制度の重要性も認識しており、基本的に「補完性の原理」の立場を支持しているように思われる。

四 移行戦略

イデオロギーの第三の機能は、処方されたあるべき社会の実現を目指す政治的行動のためのプログラムを提示することにある。すなわち、「ここ(否定されるべき社会)」から「そこ(理想的な社会)」へと至る具体的な移行戦略である。単なる理想を掲げているのではなく、それを実現するための道筋を示しうるかどうかが問われ

るのである。ドブソンは、エコロジズムが提示する永続可能な社会に向けての移行戦略について、以下の五つの観点から論じている⁽²¹⁾。

(一) エコロジズムの主張

まず第一に、代議制民主主義を前提としての立法府を通じた行動である。つまり、自由民主主義の政治制度の枠内で、例えば緑の党といった政党活動を通じて、あるいは様々なエコロジー運動の圧力活動を通じて、永続可能な社会を実現する方法である。

第二に、政治過程を経由せず、自らのライフ・スタイルの変革を目指す方法がある。エコロジズムの実現は、政治によってもたらされるのではなく、各人の生き方、思考、アイデンティティの変革によってもたらされるとする立場である。

第三に、共同体あるいは自立的な地域経済システムを確立し、それを社会全体へ普及させることによって、永続可能な社会を実現する方法がある。これは、共同体的アナーキズムの立場に近いものであり、移行の過程自体が理想の社会の部分的な先取りを意味している。

第四に、エコロジストや環境保護団体が個別争点ごとに行う非暴力的抗議形態での直接行動に依拠して、永続可能な社会を目指す方法である。これは、政治への働きかけではなく、市民社会内部での社会変革を重視している。

第五は、以上のような変革の方法・経路ではなく、変革の担い手に焦点を当てた議論である。ここでは、エコロジー運動において主導的役割を果たしているとされる中産階級、エコロジー運動を始めとする反核・平和運動、フェミニズム運動、マイノリティ運動などの「新しい社会運動」、ゴルツの言う「ネオ・プロレタリアート」などが検討の対象となっている。

ドブソンは、以上の点についてそれぞれ可能性と問題点を検討し、少なくともそれらの中に、エコロジズムを特徴づけるに足る有望な移行戦略の可能性を見出すのである。

(二) ドブソンの評価

ドブソンは、エコロジズムが有するイデオロギーの三つの機能のうち、この移行戦略にかかわる機能が最も弱いと考えている。というのも、エコロジズムは、例えば成長の限界や人口問題にかかわる議論に見られるように、しばしば人類に迫り来る危機といった終末論的な言説をとり、そうした危機を前にしては、誰もがその対策を取るはずであるという確信を持っているために、さらに、この危機は、特定の個人、集団、国家にとってのものでなく、全ての人々にとっての危機であるから、エコロジズムは極めて普遍的な訴えかけを行うことができるという認識も生じているために、かえって、変革のための手段を真剣に考えないという傾向を持つからである。

しかし現実には、産業社会を持続させる力は強大であるから、移行戦略をそれ自体として考察する必要があるというのがドブソンの見解である。立法府を通じた行動、ライフ・スタイルの変革、共同体、直接行動を経由することによって、永続可能な社会へ移行しようとする戦略は、それぞれ固有の限界を持っていることをドブソンは示しているが、それは産業社会を変革することの困難さを示すものである。また、それらは、環境主義の立場であっても採用しうる方法でしかないとき、最終的には、その観点からも却下されるに至る。

その結果、ドブソンは、変革の方法・経路についての検討をやめ、変革の主体へと議論を転じることになる。そして、誰にもかかわる危機であるにしても、その普遍性を特に担うことのできる具体的な政治的主体を見出すうとしている。そして最終的に、ゴルツの言う「ネオ・プロレタリアート」にそうした担い手の可能性を見るのである(22)。

五 エコロジズムの問題点

これまでドブソンによるエコロジズムに関する記述と評価を見てきたが、本章においては、特にドブソンの評価において提起された問題を中心に幾つかの指摘を行い、筆者なりのエコロジズムに対する評価、批判を行いたい。

(1) 産業社会批判の根拠について

ドブソンは、人間中心主義とエコ中心主義の間に弱い人間中心主義を挿入することによって、換言すれば、少なくとも強い人間中心主義を回避する立場を作り出すことによつて、エコ哲学と成長の限界テーゼの矛盾を乗り越えようとしている。だが、エコ哲学に対して一定の批判を行いながらも、それでもなおエコ哲学にエコロジズムの思想的基盤としての地位を与えている。というのも、従来の思想が主として人間と人間の関係を扱うものであるのに対して、人間と自然の関係を扱うエコ哲学は、エコロジズムを特徴付けるのに適しているからだ。

しかしながら、エコ哲学のみがエコロジズムの思想的基盤を与えることができるのかという疑問が生じる。エコ哲学は、基本的にエコロジー問題を「自然問題」として、すなわち主に開発による破壊から自然を守るという問題として、把握している。つまりそれは、自然保護運動の系譜に属する思想である。しかし、エコロジー問題は、自然問題であると同時に、人間の生存条件の悪化という、人間にとっての「環境問題」でもある。これは、歴史的に見れば、公害問題、汚染問題の系譜に属している。こうした環境問題を認識することが、強い人間中心主義だとして排除することは、エコロジー問題を不当に狭く解釈することに帰結する。従来の思想が、人間と人間との関係をもつぱら考察してきたのに対して、人間と自然の関係を考察する点にエコロジズムの新しいところがあるというのは一面の真理であるが、とはいえ、人間が人間に被害を及ぼすという環境問題の視点から、人間と人間

の関係を考察することが十分になされてきたわけではないのである。従来法律や行政や医学が環境問題を実務的に担当してきたとはいえ、それに加えて社会哲学的な考察が必要とされているのではないだろうか。というのも、法的権利を有し、道徳的配慮の対象であるからといって、人間だけが環境リスクを免れるという特権を有しているわけではないからである。自然問題を考察するエコ哲学と、環境問題を考察する社会哲学が、自然問題と環境問題とを統合するエコロジー問題という視点を共有しうる時に、両者が相俟って初めてエコロジーの哲学的基盤が構成され、人間と自然双方の立場からの産業社会批判が可能になるように思われる⁽²³⁾。そのためには、人間一般と自然の間に分割線を引き、いずれが中心であるべきかという問いの立て方ではなく、(生産者、労働者、消費者としての、すなわち経済的主体としての)人間と、(生命体としての)人間及び自然の中の生命体との間に分割線を引いた上で、後者の生存条件を維持することを前提とした上で、前者のあり方をいかに規定すべきかという問いが必要であろう。

(2) 永続可能な社会について

永続可能な社会について、ドブソンはその政治的、経済的、社会的側面を描き出しているが、それは主に、エコリズムにふさわしいと彼がみなした文献から構成されている。しかしそれは、一定の方向性は伺えるものであるにせよ、明確な骨格を有するには至っておらず、むしろ多様な主張が断片的に集積されているように思われる。また、それらが産業社会に対する批判的スタンスに立つことは理解できるにしても、その批判に基づいて提示される主張がユートピア的であるとの印象を排することができない。

こうしたことの根本的原因是、エコロジー問題の根源に産業社会があるのだとしても、その産業社会とは具体的にどのようなものであり、そのどこに問題があるのかが、必ずしも明確にされていないという点にある。その意味で、ドブソンが提示するエコリズムは、産業社会に対する適切な診断を下す前に、性急に永続可能な社会のビジョンを提示しているとも言える。資本主義であれ社会主義であれ、両者は共に産業主義という超イデオロ

ギーによって貫かれていた点で変わりはないとする主張は、確かにドブソンのいうようにエコロジズムの独自性を示すものである(24)。しかし、例えば資本主義的産業社会の経済・産業システムにおいて、市場原理、生産関係、生産力、テクノロジーがそれぞれどのように、どのような関係の下に、あるいはとりわけどの要素がエコロジー問題を生み出しているのかに関する議論はあまり展開されていない(25)。ドブソンは、これらの問題よりもむしろ消費問題を中心的課題としているが、筆者は、産業社会の推進力は、むしろ生産の側にあり消費はそこから派生する問題であるという捉え方が重要であると考える。換言すれば、大量生産の論理が大量消費を要請しているのであって、その逆ではないということである。それゆえ、エコロジー問題の起源は産業社会の生産の問題、とりわけ資本主義、社会主義に共通の生産力増大のメカニズムに探るべきであり、そのメカニズムを変革する有効な処方箋を内包する形で永続可能な社会の見取り図が描かれなければならないであろう。産業社会を新たな自然認識や倫理的立場や限界の認識といった「真理」の観点から批判するとしても、それらは産業社会の成長志向にいわば外部からブレーキをかけようとする試みであり、それに加えて、経済成長に向けてアクセルをふかし続ける産業社会のメカニズムの解明と、アクセル自体を緩める方策が必要なのである。

(3) 移行戦略について

ある意味でドブソンは、産業社会から永続可能な社会への移行の困難さ、換言すれば、産業社会の惰性の強さを十分に理解している。それゆえ、議会での活動、圧力活動、ライフ・スタイル、共同体、直接行動のどの経路を通じて、変革のための十分な影響力を発揮できないことを認識しているのである。そしてそうした隘路を抜け出すために、ネオ・プロレタリアートという変革の主体への期待を述べている。

だが、現在の自由民主主義の政治経済制度及びそれがもたらす桎梏を前提とした上で、「ここ」から「そこ」へと一挙に変革をもたらすような変革の主体を想定することは、妥当なのか、また、現実性を持つのかという疑問が生じる。そのような結論を出す前に、現在の政治制度、経済制度をエコロジズムの主張がより貫徹しうるもの

へと変革する可能性を探ることはできないのであろうか。エコロジズムと環境主義の差異を強調することがドブソンの主たる目的であったことは理解できるにせよ、「ここ」からの第一歩を可能にする方策を、全て環境主義的な改良主義であるとして排除するのは性急すぎるように思われるのである(26)。

六 おわりに

人間が被害者であれ自然が被害者であれ、そうした被害をもたらしているのは、人間社会と自然・環境の不適切な関係である。そして両者の関係が極めて多面的なものである以上、それに対応した多面的な分析が必要となるであろう。そこには、認識論的關係、倫理的關係、美的關係、環境的關係、経済的關係、産業的關係、テクノロジー的關係、法的關係、政治的關係などの多面的關係が存在しており、それらが複合的、重層的に關係することによって人間社会と自然・環境の關係は構成されているのである。したがって、この複合的な關係は、極度の複雑性と不確実性を孕んでいるように思われる。エコロジー問題の原因と解決策を探る試みは、特定の一つの關係のみを分析することによってもたらされるのではなく、緑の認識論、緑の倫理学、緑の政治学、緑の経済学などがその密接な相互關係の下に構成され、その対象が有する複雑性と不確実性に対応しながら、産業社会の下で構成されている自然・環境との不適切な關係を解明し、それを適切な關係に再構成することにかかっている。

こうして見れば、エコロジズムをイデオロギーとして構成することによってもたらされるある種のラディカルさは、上述の複雑性と不確実性を特定の視点から単純化して得られているのではないかという疑問が生じる。複雑性と不確実性に対処しながらエコロジー問題の解決を目指すのであれば、永続可能な社会の姿や移行戦略を明確に提示することははるかに困難になるだろうし、それを提示する特権的な知を有する「緑の前衛」も存在しえな

くなるだろう。しかし、イデオロギーが提示するような明確な見取り図なしに、とはいえ、産業社会に対する批判的スタンスは維持しつつ、人間社会と自然・環境の関係を適切な形で調整するという課題は、ドブソンが言うエコロジズムが有するラディカルさとは別種のラディカルさを要請するように思われるのであり、そこにそうした調整作業を担うものとしての政治の役割、その分析形態としての政治理論のもう一つの可能性が存在しているように思われるのである。

そうした可能性を探究するためには、ドブソンのエコロジズム研究と、例えば、ヘイワードによる啓蒙主義との関連におけるエコロジズムの分析、ドライゼックの「合理的エコロジー」あるいは「討議民主主義」といった視点、そしてとりわけバリーが行ったドブソンの「緑のイデオロギー研究」に対置されるものとしての「緑の政治理論」の分析などとの比較、検討が必要となるであろう(27)。

註

- (1) Andrew Dobson, *Green Political Thought* (Routledge, 1995) (以下、GPTと略記) 松野弘監訳、栗栖聡、池田寛二、丸山正次訳『緑の政治思想——エコロジズムと社会変革の理論』(ミネルヴァ書房、二〇〇〇年)。
- (2) 栗栖聡「アンドリュー・ドブソンの緑の政治理論——政治的イデオロギーとしてのエコロジズム」(『徳島大学社会科学研究所』第一七号、二〇〇四年)を参照せよ。
- (3) 『緑の政治思想』においては、こうした記述と評価が混在しているため、理解を困難にしている面があり、また、ある種の歯切れの悪さを生んでもいる。ただ念のために付記するなら、この歯切れの悪さは意味のあるものであって、それがなければ、ドブソンのイデオロギー分析は、分析と言うよりも単なるイデオロギッシュな主張となっていたであらう。
- (4) このうち第一、第二の問題に関しては、『緑の政治思想』第二章「哲学的基盤」において、第三の問題に関しては、「第三章 永続可能な社会」の冒頭部分で、それぞれ論じられている。

- (5) Fritjof Capra, *The Turning Point* (Framingo, 1983) 吉福伸逸、田中三彦、上野圭一、菅靖彦訳『ターニング・ポイント』(工作舎、一九八四年)。
- (6) ドブソンによれば、エコロジズムの特徴は、この様な自然観の転換から我々の社会観の転換を促す点にある。実際、カプラは、素粒子物理学のブーツストラップ理論から、社会における平等主義を導き出し、ブツクチンは、生態学が明らかにした食物網の相互依存的システムに基づき、自然においても人間社会においても秩序の基盤としてのヒエラルキーを否定し、種間のあるいは人間間の平等を主張している。このような「自然界を人間世界のモデルと見なすような強い感覚がしばしば存在」(GPT, p.24. 邦訳三四頁)していることが、政治的イデオロギーとしてのエコロジズムの特異な点である。ただし、ドブソンはこのようなある種の「自然主義」に対して極めて批判的であり、筆者もまたこの批判的姿勢は妥当なものであると考える。しかしそうであるとすれば、エコロジズムは、こうした自然主義に立脚しない社会の構成原理を果たして有しているのが直ちに問われることになるだろう。
- (7) Cf. Arne Naess, "The Shallow and The Deep, Long-Range Ecology Movement: A Summary," *Inquiry* 16, 1973. 「シャロー・エコロジー運動と長期的視野を持つティープ・エコロジー運動」(マラン・ドレンン、井上有一編、井上有一、藤公晴訳『ティープ・エコロジー』(昭和堂、二〇〇〇年)所収)。
- (8) 内在的価値を付与する根拠となる属性に関しては、福祉の利害、オートポイエーシスなど様々に解釈が分かれている。
- (9) この立場に立つ代表的な著作としては、Warwick Fox, *Toward a Transpersonal Ecology: Developing New Foundations for Environmentalism* (Shambhala Press, 1990) 星川淳訳『トランスパーソナル・エコロジー——環境主義を超えて』(平凡社、一九九四年)が挙げられる。
- (10) Dennis Meadows, Donella Meadows, Jorgen Randers, William Behrens III, *The Limits to Growth* (Universe Books, 1972) 大来佐武郎監訳『成長の限界』(ダイヤモンド社、一九七二年)。
- (11) ドブソンは、『緑の政治思想』第二章において、人間中心主義と題する独立した節を設け、この問題を論じている。
- (12) ドブソンは、『緑の政治思想』第三章のほとんどを、このテーマに充てている。
- (13) 持続可能な社会の経済の問題に関して、ドブソンは、かなりの程度、ニュー・エコノミックスを標榜する Paul Ekins ed., *The Living Economy* (Routledge & Kegan Paul, 1986) 石見尚、中村尚志、丸山茂樹、森田邦彦訳『生命系の経済学』(御茶の水書房、一九八七年)に依拠している。加えて、ハーマン・デイリーに

よる「エコロジ―経済学」的分析を、成長の限界テーゼを補強するものとして取り上げている。

- (14) ドブソンも指摘しているように、ゼロ成長と定常状態とは厳密に言えば異なる内容を有する (G.P.T., p.88. 邦訳一二六頁)。ゼロ成長は、貨幣価値で表示した富の産出を一定化させることを意味しており、定常状態は、物質とエネルギーのスループットの量を一定化させることを意味している。ここから幾つかの解釈が生じる。第一に、経済成長が続く限り定常状態を達成することは不可能であると考えるならば、環境問題の解決のためにはゼロないしマイナス成長が必要であるという主張が生じる。さらに、第二に、たとえ経済成長しながら定常状態を維持し環境問題を解決できたとしても、それでも経済成長自体を批判するという主張もありうる。緑の人々の主張が環境問題というシングル・イッシュューに関する主張であると解釈すればこのような主張を理解することはできないが、緑の人々の主張をより広く把握し、経済産業システムが社会から離陸し巨大化し社会を侵食しているという事態に対する批判を内包するものとして解するならば、こうした主張が理解可能となるであろう。GNPや経済成長に象徴されるような経済(学)のあり方に対するエコロジズムによる批判は、第一、第二の主張を内包する複合的な批判であり、総体としての生活の質が問われていることに留意する必要がある。

他方で、仮に定常状態を維持しつつ経済成長を持続させることが可能であると考えれば、エコロジ―問題の解決と経済成長の達成という最適の解が得られるとする主張が生まれる。そして実際、これは、近年環境政策的言説として注目を集めつつある「エコロジ―的近代化(ecological modernisation)」が立脚する立場である。緑の政治理論がこのエコロジ―的近代化論の立場をどのように受け止めていくかは、今後の重要な課題である。なお、エコロジ―的近代化に関しては、Arthur P.J. Mol and David A. Sonnenfeld eds., *Ecological Modernisation Around the World: Perspectives and Critical Debates* (Frank Cass, 2000) Stephen C.

Young ed., *The Emergence of Ecological Modernisation: Integrating the environment and the economy?* (Routledge, 2000)を参照せよ。

- (15) 加えて、エコロジズムは、労働の意義を高く評価しており、永続可能な社会とは労働集約的な社会であるべきだとしている。

(16) Cf. Tim O'Riordan, *Environmentalism* (Pion, 1981).

(17) Cf. Kirkpatrick Sale, *Dwellers in the Land: the Bioregional Vision* (Sierra Club, 1985).

(18) この立場に立つ代表的な著作は、Robert Goodin, *Green Political Theory* (Polity Press, 1992) 等。

(19) Andrew Dobson and Paul Lucardie eds., *The Politics of Nature: Explorations in Green Political*

- Theory* (Routledge, 1993), Freya Mathews ed., *Ecology and Democracy* (Frank Cass, 1996), William M. Lafferty and James Meadowcroft, *Democracy and Environment: Problems and Prospects* (Edward Elgar, 1996), Brian Doherty and Marius de Geus eds., *Democracy and Green Political Thought: Sustainability, Rights, and Citizenship* (Routledge, 1996) などの緑の政治理論にかかわる論集の中の多くの論考がこのテーマを論じている。
- (20) Cf. Robyn Eckersley, *Environmentalism and Political Theory: Toward an Ecocentric Approach* (State University of New York Press, 1992), pp. 53-55.
- (21) ドブソンは、『緑の政治思想』第四章「緑の変革のための戦略」を、このテーマに充てている。
- (22) Cf. Andre Gorz, *Capitalism, Socialism, and Ecology* (Verso, 1994).
- (23) 以上の議論を踏まえるなら、ドブソンが行った「環境主義」と「エコロジズム」という名称の下で両者を対比させることが自体が問題とならう。
- (24) Cf. Jonathan Porritt, *Seeing Green* (Blackwell, 1984), p. 44.
- (25) この点については、例えば、Andrew McLaughlin, *Regarding Nature: Industrialism and Deep Ecology* (State University of New York Press, 1993) のとりわけ「第二章 私的に所有されるものとしての自然——資本主義」、「第三章 全員によつて所有されるものとしての自然——社会主義」、「第四章 資源としての自然——産業主義」を参照せよ。
- (26) ただし、『緑の政治思想』「終章 結論」において、前述のエコロジの近代化論などの「収斂論」の意味を論じていることから、これもわかるように、ドブソンは改良主義的立場を単純に無視しているわけではない。
- (27) クイワーズは、『Tim Heyward, *Ecological Thought: An Introduction* (Polity Press, 1994) を、ドライゼックは、『John Dryzek, *Rational Ecology: Environment and Political Economy* (Basil Blackwell, 1987) 及び *Deliberative Democracy and Beyond* (Oxford University Press, 2000) を参照せよ。ハンリーに関しては、John Barry, *Rethinking Green Politics: Nature, Virtue and Progress* (Sage Publications, 1999) を参照せよ。同書は、緑の政治理論の別種の可能性を提示する重要な著作であり、『ドライゼックの合理的エコロジの発展的形態である「共同的なエコロジ—管理(collective ecological management)」という概念がとりわけ重要である。